

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	030	教育指導運営費	事業3	001	教育指導運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 教育活動における指導の充実を期するため。
 - ・目 的 研修会等の開催や協力者等の派遣による教育課題の解消を図る。
 - ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
- ・効 果 教育活動における指導の充実
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
- ・根拠法令 日本語教育の推進に関する法律
 - ・計 画 秦野市総合計画 教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 5,780千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 13,735千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 24,044千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 個に応じた支援の充実のために、通級指導教室巡回相談や外国籍児童生徒日本語等指導協力者の派遣などを行った。
- ・令和6年度 個に応じた支援の充実のために、通級指導教室巡回相談や外国籍児童生徒日本語等指導協力者の派遣などを行った。
- ・部活動の充実と地域部活動への移行とのベストミックスを目指し、部活動指導員を2名任用し、教職員の働き方改革も含めた取組を進めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・教育水準の改善向上に資するための効果的な経費執行を引き続き検討すべきである。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・研修会等の開催や協力者の派遣について他の事業と関連付けて効率的な方法を検討する。
- ・誰もが安心して学校生活を送ることができるような支援体制の構築を検討する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	030	教育指導運営費	事業3	001	教育指導運営費

(1) 増減理由

- ・医療的ケアが必要な児童生徒が学校等において安定的に医療的ケアを提供できるよう、医療的ケア看護職員（看護師）を配置することにより、ケアを必要とする子どもが安全安心に学べる環境整備を図ることから、人件費及び委託費の増額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度 対象 2名
 令和6年度 対象 2名 令和6年度までは教育研究所費「訪問型個別支援事業費 報償費」にて対応
 令和7年度 対象 3名 1日のうち、頻回に医療ケアを行う必要がある児童が小学校に入学し、これまでの制度では対応不可能
 看護師が学校に常駐し、対応する等、適切な支援体制を構築する必要がある
 根拠となる法律 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和3年9月18日施行）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・教育水準の改善向上に資するため、他の事業との関連を図りながら効果的・効率的に事業を進める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	01090102
事業 2	090	地域学校協働活動推進事業費	事業 3	001	地域学校協働活動推進事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 学校と地域が具体的な活動を通して連携・協働しあい、各地域の教育力をいかした教育活動を展開することで、子どもたちの社会性や道徳観などの育成を図るとともに、よりよい学びや体験活動の充実につなげる。また、子どもたちにとって安心安心な地域づくりを推進していく。
- ・目 的 子どもたちの健全育成
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 学校と地域が連携・協働して子どもたちを育成する体制を整えることで、子どもたちのよりよい学びや成長につなげる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 社会教育法第 9 条の 7
- ・計 画 秦野市総合計画 教育振興基本計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 11,802千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 14,259千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 14,620千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 中学校区を単位とする子どもを育む懇談会に事業を委託し、学校と地域が連携した特色ある教育活動を展開した。また、北中学校区 (北小学校、北中学校) ・東中学校区 (東小学校、東中学校) ・西中学校区 (堀川小学校) ・渋沢中学校区 (渋沢中学校) ・本町中学校区 (本町小学校) において、学校・公民館等を活用した寺子屋方式による放課後学習支援に取り組むとともに、生活困窮世帯に対する学習支援を実施した。
- ・令和6年度 中学校区を単位とする子どもを育む懇談会に事業を委託し、学校と地域が連携した特色ある教育活動を展開した。また、北中学校区 (北小学校、北中学校) ・西中学校区 (堀川小学校) ・渋沢中学校区 (渋沢中学校) ・本町中学校区 (本町小学校) ・東中学校区 (東小学校、東中学校) ・大根中学校区 (大根小学校、大根中学校) において、学校・公民館等を活用した寺子屋方式による放課後学習支援に取り組むとともに、生活困窮世帯に対する学習支援を実施した。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	090	地域学校協働活動推進事業費	事業3	001	地域学校協働活動推進事業費

・地域と連携した持続可能な取組となるような仕組みづくりとコーディネーター機能の強化、およびその人材育成が課題。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

・現在の寺子屋方式による学習支援の充実を図るため、小学校対象の寺子屋学習支援を5か所から8か所に、中学校対象の寺子屋学習支援を4か所から6か所に拡充し、国の補助金を活用しながら地域学校協働活動のあり方について研究を深めるとともに、生活困窮世帯に対する学習支援についても継続して取り組む。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・学習支援の個所数を増加したことにより、会計年度任用職員や学習支援員の派遣に係る報酬や報償費等が増加となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・寺子屋方式による学習支援の実施地区

令和4年度 2中学校区 ・北中学校区（北小学校、北中学校）・西中学校区（堀川小学校）

令和5年度 5中学校区 ・北中学校区（北小学校、北中学校）・東中学校区（東小学校、東中学校）・西中学校区（堀川小学校）・渋沢中学校区（渋沢中学校）・本町中学校区（本町小学校）

令和6年度 6中学校区 ・北中学校区（北小学校、北中学校）・西中学校区（堀川小学校）・渋沢中学校区（渋沢中学校）・本町中学校区（本町小学校）・東中学校区（東小学校、東中学校）・大根中学校区（大根小学校、大根中学校）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

・中学校区子どもを育む懇談会を国が推し進める地域学校協働本部の秦野スタイルとして改め、地域の教育力を学校教育へ生かす社会資源であることを再確認し、学校運営協議会との連携・協働した取組となる仕組みづくりを進めるとともに、地域とともにある学校づくりがより促進されるようにコーディネーター機能の強化を図る。

・教育水準の改善向上に向けて、地域・家庭との連携が重要と捉え、寺子屋方式の放課後学習支援を拡充するとともに、持続可能な仕組みとなるよう、関連機関等と協力しながら研究を進める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	090	地域学校協働活動推進事業費	事業3	001	地域学校協働活動推進事業費

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	100	いじめ・不登校対策事業費	事業3	001	いじめ・不登校対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 各段階において問題行動等の未然防止における適切な対策を推進する。
- ・目 的 いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校に対し、学校、教育委員会、関係機関等が連携して、未然防止、緊急対応、事後指導にあたる。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 問題行動等の未然防止、緊急対応、事後指導の各段階における適切な対策
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 いじめ防止対策推進法 秦野市いじめ防止基本方針
- ・計 画 秦野市総合計画 教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 1,020千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 1,035千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,030千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 「秦野市いじめ防止基本方針」に基づくいじめ問題対策調査委員会」からの答申をもとに、いじめ対策を総合的に推進した。また、不登校児童生徒の増加に対応するため、いじめ対策等巡回教育相談で、学校でのケース会議等を充実させた。子ども主体の取組として「秦野こども未来づくり会議」を開催し、いじめについて児童生徒主体で考える場を設定した。
- ・令和6年度 「秦野市いじめ防止基本方針」に基づくいじめ問題対策調査委員会」からの答申をもとに、いじめ対策を総合的に推進した。また、不登校児童生徒の増加に対応するため、いじめ対策等巡回教育相談で、学校でのケース会議等を充実させた。子ども主体の取組として「秦野こども未来づくり会議」を開催し、いじめについて児童生徒主体で考える場を設定した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・いじめ、不登校、暴力行為などは、完全に解決するには難しさがある。いじめ等の未然防止の観点から、関係機関と

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	100	いじめ・不登校対策事業費	事業3	001	いじめ・不登校対策事業費

地域社会の協力体制の強化や子どもたち自身で考え解決する力を養うことが重要である。

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・「秦野市いじめ防止基本方針」に基づく「いじめ問題対策調査委員会」からの答申をもとに、いじめ対策を総合的に推進する。また、不登校児童生徒の増加に対応するため、いじめ対策等巡回教育相談で、学校でのケース会議等をさらに充実する。令和5年度より改めた「秦野こども未来づくり会議」では、これまでも振り返るとともに今後の取組を引き続き協議する。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
 - ・秦野こども未来づくり会議の消耗品にかかる費用の見直しにより、各校への配当金を減額したため。

 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 - ・重大事態へのリスク回避につなげるため、児童生徒の問題行動等への未然防止、早期発見、早期対応に向けた体制強化と新たな学びの場の創出に向けた不登校対策の推進を図る。

- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組

該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	110	国際理解教育推進事業費	事業3	001	国際理解教育推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 外国語指導助手（ALT）としてネイティブスピーカーを小・中学校に配置する。
- ・目 的 外国語活動への意欲向上と、コミュニケーション能力の育成を図る。
外国語や世界への興味、関心を高め、学習した英語を実践する機会を保障する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 外国語活動への意欲向上やコミュニケーション能力の育成、世界への興味関心を高める。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学習指導要領
- ・計 画 秦野市総合計画 教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 27,082千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 26,956千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 25,571千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 派遣業務5名、市民協力者1名のALTを小学校13校、中学校9校に派遣した。
小学校においては、小学校6年生が上智大学短期大学部を訪問し、ロールプレイなどより実践的な言語活動のプログラムを13校で行った。
- ・令和6年度 派遣業務5名のALTを小学校13校、中学校9校に派遣した。
小学校においては、令和5年度に引き続き、小学校6年生が上智大学短期大学部を訪問し、ロールプレイなどより実践的な言語活動のプログラムを13校で行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・小学校外国語の教科に対応した指導力の向上。
- ・中学校での学習指導要領に対応した言語活動の充実に向けた授業改善。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	110	国際理解教育推進事業費	事業3	001	国際理解教育推進事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 ・派遣業務5名のALTを小学校13校、中学校9校に配置する。
 上智大学短期大学部等と連携し、実践的な言語活動のプログラムを小学校で実施する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 ・上智大学短期大学部との連携した小学校英語活動プログラムを実施するにあたり、令和5、6年度にはバス代を計上していたが、令和4年度以前と同様に委託事業に切り替えて、小学校外国語活動授業支援を行うため、使用料及び賃借料を減額したものの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 上智大学短期大学部との連携した小学校英語活動プログラムに係る金額
 令和4年度 委託契約 110,000円 令和5年度 バス代 1,499,300円 令和6年度 バス代 1,841,400円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ・国際理解に向けて、外国語に触れていく機会をさらに増やしていくことを検討していく。
 ・派遣契約になり、ALTとのチームティーチングや、ALTに直接指導ができ、現場での円滑な教育活動が可能となった。教員は、ALTとコミュニケーションをとりながら、授業を行うため、教員の英語力向上につながるよう継続して支援を行っていく。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	130	コミュニティ・スクール研究実践事業費	事業3	001	コミュニティ・スクール研究実践事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校運営協議会の設置を進め、地域、職員等への啓発や学校支援体制づくりに取り組む。
- ・目 的 地域とともにある学校づくりの有効な仕組となる「コミュニティ・スクール」を推進する。
- ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 学校運営に地域の声を生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地教行法第47条の6
- ・計 画 秦野市総合計画、教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 2,236千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 2,961千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 3,298千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 3校をコミュニティ・スクール実践研究校に指定し、研修会を開催する等、学校運営協議会の設置に向けた学校支援体制づくりに努めた。また、各協議会の取組の充実に資するよう、コミュニティ・スクール連絡協議会を開催し、各協議会の取組を共有するとともに、熟議について学習会を開催した。
- ・令和6年度 4校をコミュニティ・スクール実践研究校に指定し、研修会を開催する等、学校運営協議会の設置に向けた学校支援体制づくりに努めた。また、各協議会の取組の充実に資するよう、コミュニティ・スクール連絡協議会を開催し、各協議会の取組を共有するとともに、学校と地域の連携について学習会を開催した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・学校運営協議会と中学校区育む懇談会との関連を整理するなど、今後の展開方針を検討していく。
- ・コミュニティ・スクールの全校設置及び推進に当たり、協議会の運営にかかるディレクターの業務内容や人数などの見直しが必要。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・コミュニティ・スクールの制度を全校で導入し、保護者や地域住民の参画を得ながら学校運営の改善や学校支援の

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	130	コミュニティ・スクール研究実践事業費	事業3	001	コミュニティ・スクール研究実践事業費

充実を図る。

- ・コミュニティ・スクール・ディレクターを設置していたが、新たに、協議会支援だけでなく学校と地域の橋渡しを担う「地域学校協働コーディネーター」を設置する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・学校運営協議会を全校に設置することに伴い、新たに協議委員20名拡充したことから、協議委員の報酬が増額したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・コミュニティスクール導入数（研究校含む）

R4年度 16校

R5年度 19校

R6年度 22校

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・中学校区育む懇談会を組織する学校が学校運営協議会を設置した場合は、地域学校協働本部と位置づけている育む懇談会と連携し、地域や学校の負担を軽減していくため一体的な推進を進めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	140	かながわ学びづくり推進事業費	事業3	001	かながわ学びづくり推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 子どもたちの学習意欲の向上と学力の向上を目指し、学校と一体となって授業改善に積極的に取り組むとともに、その研究成果を市全体で共有し、学力向上につなげる。
- ・目 的 教育水準の改善向上を図る、学力向上に向けた授業を推進する。
- ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 教育水準の改善向上に向けて、講師からの助言や先進校での研修が受けられるとともに、今求められる学力についての学力観や指導・評価方法について研究を深めることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 428千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 412千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 414千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市全体で研究を受託し、各校内研究に合わせた取組を進めた。
- ・令和6年度 市全体で研究を受託し、各校内研究に合わせた取組を進めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

研究をさらに深める方法だけでなく、成果や課題を市内全体で共有することが必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

研究発表会等で成果や課題を情報共有し、より効果的な共有を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

事業の拡充を図るため、講師謝礼の見直しをしたことから、報償費が増額したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	140	かながわ学びづくり推進事業費	事業3	001	かながわ学びづくり推進事業費

かながわ学びづくり令和4・5年度研究校 大根小学校 全国学力・学習状況調査 国語 令和3年度から令和6年度
 自校での比較 平均正答率 3ポイント縮まる。
 かながわ学びづくり令和4年度研究校 渋沢小学校 全国学力・学習状況調査 国語 令和3年度から令和6年度
 自校での比較 平均正答率 3ポイント縮まる。
 かながわ学びづくり令和4年度研究校 本町小学校 全国学力・学習状況調査 国語 令和3年度から令和6年度
 自校での比較 平均正答率 5ポイント縮まる。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 研究の成果を市全体に広げるため、今後も重点校を指定せず、市全体として取り組む。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし

(3) 自然災害対策への取組
 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	160	学力向上推進事業費	事業3	001	学力向上推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 教育水準の改善・向上を目指し、人材育成及び学力向上の面からそれぞれアドバイザーを招聘するとともに、大学や企業との連携によるより質の高い研修を行うことで、教員の意識改革・授業力向上を図る。また、非認知能力に着目した学力調査を中心とした「学びの基盤プロジェクト」を進め、学力向上に努める。
- ・目 的 教育水準の改善・向上
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 アドバイザーによるより質の高い指導や、大学や企業と連携したより質の高い研修を実施し、今求められる学力について研究を深めることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度予算 事業費（進捗率） : 7,042千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 12,133千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 13,139千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度
 - ・学力向上アドバイザーを招聘し、研修会を開催し、授業力向上を図った。
 - ・地域の大学と連携し、学生ボランティアによる学習支援を進めた。
 - ・非認知能力に着目した「学びの基盤プロジェクト」を9校で実施し、学校と協働で学力調査結果の分析検討を行うことで授業改善を図ると共に、市内全域で好事例の共有を図った。
- ・令和6年度
 - ・学力向上アドバイザーを招聘し、研修会を開催し、授業力向上を図った。
 - ・地域の大学と連携し、学生ボランティアによる学習支援を進めた。
 - ・非認知能力に着目した「学びの基盤プロジェクト」を全22校で展開し、学校と協働で学力調査結果の分析検討を行うことで授業改善を図ると共に、新たな検証改善サイクルの構築を図った。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	160	学力向上推進事業費	事業3	001	学力向上推進事業費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
- ・今求められる新たな学びのスタイルへの転換に向けて、教職員の意識改革をさらに進める必要がある。
 - ・義務教育学校を含めたこれからの学校の在り方と学力の関連を調査研究する必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
- ・学力向上アドバイザー、教育支援アドバイザーの派遣による学校研究への支援体制の強化。
 - ・学びの基盤プロジェクトによる授業力向上。
 - ・教職員の業務改善により子どもと向き合う時間を確保し、学びの充実や学力向上を図る。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
- ・学びの基盤プロジェクトについて、CBTで実施することが可能であることが実証されたことで、PBT実施を視野に入れる必要がなくなり、委託料を減額した。
 - ・専門的な水泳指導による児童生徒の泳力向上や教員の負担軽減を図るため、実証事業として、学校プールの劣化が著しい小学校3校、中学校1校において民間事業者への委託化に取り組むことにより委託料を増額した。
 - ・読解力向上に係わる新たな学びプロジェクトを市内全校で実施することにより、使用料を増額した。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- ・学びの基盤プロジェクト対象学年
R4年度 小4、小5、中1、中2
R5年度～小4、小5、小6、中1、中2、中3
 - ・学びの基盤プロジェクト対象校
R4年度 小学校（東、北、広畑、南が丘、大根、渋沢）、中学校（東、南が丘）
R5年度 小学校（本町、南、東、北、大根、上、広畑、渋沢、南が丘）、中学校（東、北、大根、西、南が丘、渋沢）
R6年度 全22校（小学校13校、中学校9校）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- ・教育水準の改善・向上を目指し、学力向上アドバイザーの招聘や民間企業との連携により授業力の向上を図る。
 - ・非認知能力に着目した学力調査を全校で実施し、学校と協働して学力向上につなげる。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	160	学力向上推進事業費	事業3	001	学力向上推進事業費

該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	170	地域部活動推進事業費	事業3	001	地域部活動推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 中学校の休日の学校部活動を段階的に地域移行していくために、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営主体・実施団体の確保などの課題に総合的に取り組む。
- ・目 的 子どもたちの持続可能なスポーツ・文化芸術活動の在り方を検討していく。
- ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに
17：パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 中学校の休日の学校部活動における地域人材の確保、費用負担、運営主体や実施団体の確保により、段階的に学校部活動を地域に移行していく。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 運動部（文化部）活動の在り方に関する総合的なガイドライン
- ・計 画 秦野市中学校部活動ガイドライン

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 3,027千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 4,268千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 3,648千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 中学校の部活動を段階的に地域移行していくために、地域で部活動を指導できる人材の確保を推進するとともに、持続可能な部活動のあり方について検討した。
- ・令和6年度 中学校の休日の学校部活動を段階的に地域移行（連携を含めて）していくために、地域で指導できる人材の確保や活動に伴う諸経費、さらには活動場所について、持続可能な在り方を実証研究として取り組んだ。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・地域で部活動を指導できる人材を継続的に確保することが難しい。
- ・教職員の意識改革が必要となる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	170	地域部活動推進事業費	事業3	001	地域部活動推進事業費

・中学校の休日の部活動を段階的に地域移行していくために、地域で指導できる人材の確保を推進すると共に、持続可能な部活動の在り方について引き続き検討していく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・令和7年度から役員費（保険料）については受益者負担として行うため減額。
- ・令和7年度は実施可能な回数を改めて学校と協議をし、地域部活動の実施回数を1216回調整したことにより、報償費が減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和5年 1278回
- ・令和6年 1278回

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・地域部活動（クラブ活動）への移行または展開に着手した実施部活動数 令和5年度24部活動 令和6年度37部活動

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	180	インクルーシブな学校運営モデル構築事業費	事業3	001	インクルーシブな学校運営モデル構築事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 国のモデル事業として、末広小学校と県立秦野支援学校（学校運営連携校）に連携協議会を設置し、小学校の教育課程と特別支援学校の教育課程をコーディネートする役割を担う「カリキュラム・マネージャー」を設置するとともに、事務補助員を配置し、交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の検討や教員配置等の整備を行い、インクルーシブな学校運営モデルの構築を目指す。
- ・目 的 交流及び共同学習を発展的に進め、全ての児童生徒と一緒に教育を受ける状況と、柔軟な課程及び指導体制を実現し、モデルとして市内外に発信する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 全ての児童生徒が同じ場で学べるインクルーシブな学校を実現する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 インクルーシブな学校運営モデル事業公募要領
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 4,008千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 4,128千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 インクルーシブな学校運営の研究を進めるため、カリキュラムマネージャー（末広小学校の正規職員）を設置するとともに、事務補助員として、会計年度任用職員を1名配置した。交流及び共同学習を発展させた新しい授業の検討、一体的で専門性を活かした指導体制の構築の研究を行い、研究成果を市内の小中学校へ共有する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の増加とともに、それぞれ異なる支援ニーズへの対応が課題となっている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	180	インクルーシブな学校運営モデル構築事業費	事業3	001	インクルーシブな学校運営モデル構築事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 ・引き続き、カリキュラムマネージャーと事務補助員を配置し、交流及び共同学習を発展させた新しい授業の検討、一体的で専門性を活かした指導体制の構築の研究を行い、研究成果を市内の小中学校へ共有する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 ・事務補助員を4月から雇用することにより、報酬、職員手当、共済費が増額となった。先進校視察を実施せず、消耗品の購入をしないことで、旅費、需用費が減額となった。
 (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 ・末広小学校と秦野支援学校との交流および共同学習の実績 令和6年度 20回以上
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ・インクルーシブな学校運営モデル事業の研究を継続して行うことで、インクルーシブな学校づくりのモデルとする。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	01090201
事業2	050	通学路安全対策事業費	事業3	001	通学路安全対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 地域パトロール指導、登下校中の子どもの見守り及び安全指導等を実施する
「スクールガードリーダー」と連携しながら、安全確保に努める。
 - ・目 的 登下校中の子どもたちの安全を確保する。
 - ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに
17：パートナーシップで目標を達成しよう
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 見守り活動が登下校中の子どもたちに係る事故や事件への抑止力となり、
子どもたちの安全の確保につなげることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - ・計 画 秦野市総合計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 150千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 300千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 300千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 スクールガードリーダーによる地域パトロール指導、登下校中の子どもの見守り及び安全指導等を実施した。また、関係各課及び関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努めた。
- ・令和6年度 スクールガードリーダーによる地域パトロール指導、登下校中の子どもの見守り及び安全指導等を実施した。また、関係各課及び関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・スクールガードリーダーを含め関係各課及び関係機関との連携を密にし、登下校中の子どもたちの見守りと

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	01090201
事業2	050	通学路安全対策事業費	事業3	001	通学路安全対策事業費

安全確保を継続する必要がある。

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 スクールガードリーダーによる地域パトロール指導、登下校中の子どもの見守り及び安全指導等を実施すると共に、関係各課及び関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努める。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
増減なし

 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ・引き続き、スクールガードリーダーを含め関係各課及び関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努める。

- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	01090203
事業2	010	教育研究費	事業3	001	教育研究費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 教育課程研究推進校の研究委託を行う。
 - ・目 的 教育活動における指導力の向上を図るために校内研究や研修を行うとともに、今日の教育課題について研究し、その成果を他校の教育活動に広げる。
 - ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 学習指導要領に沿った教育活動を進める。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学習指導要領
 - ・計 画 秦野市総合計画 教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 1,040千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 936千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 871千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある学校づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに教育課程の研究を推進した。
- ・令和6年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある学校づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに教育課程の研究を推進した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・研究成果の教育現場へのフィードバックとしては、その後の取組に生かした結果、どのような効果・成果がもたらされたかということを示す必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全小学校の教育研究会に教育課程の研究を委託する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	01090203
事業2	010	教育研究費	事業3	001	教育研究費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・委託料の精査により、一校あたりの委託料が減額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・委託数：令和4年度13校、令和5年度13校、令和6年度13校

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

・小学校の教育研究会と十分に意見交換をする中で研究に取り組む意思を確認し、先進的なテーマに対する研究を充実させていく。研究成果のフィードバックとして、研究報告、研究発表会、研究成果報告書等の手段について検討し、啓発していく。併せてアンケート調査や指導主事の小学校訪問による聴取等を通して集約していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	01090203
事業2	040	特別支援教育推進費	事業3	001	特別支援教育推進費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 特別支援教育を推進する。
 - ・目 的 特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の必要な支援を把握し、適切な対応をすることで、一人ひとりがより充実した学校生活を送れるようにするため。
 - ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 個に応じた教育の推進ができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画 教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 4,265千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 4,408千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 4,651千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の増加とともに、教育的ニーズの重度化、重複化、多様化に対応するために、機能訓練士や巡回相談のための臨床心理士を派遣した。また、特別支援教育等コーディネーターを配置し、各校の支援学級をサポートした。
- ・令和6年度 特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の増加とともに、教育的ニーズの重度化、重複化、多様化に対応するために、機能訓練士や巡回相談のための臨床心理士を派遣した。また、特別支援教育等コーディネーターを配置し、各校の支援学級をサポートした。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の増加とともに、それぞれ異なる支援ニーズへの対応が課題となっている。
- ・不登校児童・生徒の増加を受け、学校全体での支援体制の構築が必要となっている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	01090203
事業2	040	特別支援教育推進費	事業3	001	特別支援教育推進費

- ・ 特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の支援ニーズを早期に把握するため、WISC検査の施行及び公認心理師による巡回相談を引き続き行う。
- ・ 特別支援教育コーディネーターを増員し、特別支援学級だけでなく学校全体の支援体制構築を目指す。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 特別支援教育コーディネーターを2名体制から4名体制へと増員したこと、心理士の派遣回数の見直したことにより、報償費が増額となったため。

根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 特別支援級の児童生徒数：令和4年度 572人、令和5年度 599人、令和6年度 608人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・ 児童・生徒のそれぞれの教育的ニーズを早期に把握するとともに、学校生活への不適應の未然防止に努め、不登校児童・生徒をうまない支援体制構築を目指す。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業1	091	01090303
事業2	010	教育研究費	事業3	001	教育研究費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 教育課程研究推進の研究委託を行う。
 - ・目 的 教育活動における指導力の向上を図るために校内研究や研修を行うとともに、今日的教育課題について研究し、その成果を他校の教育活動に広げる。
 - ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 学習指導要領に沿った教育活動を進める
 - ・目 標 値
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学習指導要領
 - ・計 画 秦野市総合計画 教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 360千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 324千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 297千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : _____千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある学校づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに教育課程の研究を推進した。
- ・令和6年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある学校づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに教育課程の研究を推進した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・研究成果の教育現場へのフィードバックとしては、その後の取組に生かした結果、どのような効果・成果がもたらされたかということを示す必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業1	091	01090303
事業2	010	教育研究費	事業3	001	教育研究費

・魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全中学校の教育研究会に教育課程の研究を委託する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・委託料の精査により、一校あたりの委託料が減額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・委託数：令和4年度9校、令和5年度9校、令和6年度9校

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

・中学校の教育研究会と十分に意見交換をする中で研究に取り組む意思を確認し、先進的なテーマに対する研究を充実させていく。研究成果のフィードバックとして、研究報告、研究発表会、研究成果報告書等の手段について検討し、啓発していく。併せてアンケート調査や指導主事の中学校訪問による聴取等を通して集約していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園総務費	事業1	093	01090401
事業2	020	幼稚園運営費	事業3	001	教育研究費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 教育課程研究推進の研究委託を行う。
 - ・目 的 教育活動における指導力の向上を図るために園内研究や研修を行うとともに、今日の教育課題について研究し、その成果を他校の教育活動に広げるため。
 - ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 教育要領に沿った教育活動を進める。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 教育要領
- ・計 画 秦野市総合計画 教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度予算 事業費（進捗率）： 126千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 120千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 120千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある園づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに、教育課程の研究を推進した。
- ・令和6年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある園づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに、教育課程の研究を推進した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・研究成果の教育現場へのフィードバックとしては、その後の取組に生かした結果、どのような効果・成果がもたらされたかということを示す必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・これまでの研究成果をもとに、特色ある園づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに、教育課程の研究を推進する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園総務費	事業1	093	01090401
事業2	020	幼稚園運営費	事業3	001	教育研究費

- (1) 増減理由
該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
・幼稚園こども園の教育研究会と十分に意見交換をする中で研究に取り組む意思を確認し、先進的なテーマに対する研究を充実させていく。研究成果のフィードバックとして、研究報告、研究発表会、研究成果報告書等の手段について検討し、啓発していく。併せてアンケート調査や指導主事の幼稚園こども園訪問による聴取等を通して集約していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし